

視点

行政との医療連携協定と健康づくり・ 医療人材確保の活動について



福島県医師会副会長

木村 守 和

はじめに

いわき市医師会からいわき市に提案し2022年4月に、いわき市・いわき市医師会・いわき市病院協議会の三者による地域医療連携協定を締結しました。

連携協定締結後、様々な課題について包括的な協議が進められており、健診・がん検診受診率向上のための新たな取り組みなど具体的な活動に結びついてきております。

また、少子高齢化の中で喫緊の課題である医療人材確保の活動について、現状を報告いたします。

1 山形県医師会と山形県の協定の経験を学んで

2021年9月に行われた東北医師会連合会総会並びに学術大会において、山形県医師会会長の中目千之先生が山形県・山形県医師会・山形大学医学部との間でコロナ対策に関して協定書を締結したことで連携が緊密化したことを報告されました。

中目先生から懇親会の場で、県と協定を結ぶことにより県はその内容について文書化するため、その後の連携に役立ったとのことでした。

いわき市といわき市医師会は、地域医療体制・地域包括ケアなどに関してこれまでも良好な連携関係を築いてきておりました。しかし、今後ますます困難となる状況が予想されるため、新しい市長と医療連携に関する協定を締結し連携を強めることが有効な方法であると考えました。

同10月の理事会で協議した上で、いわき市に対し医療連携協定の締結を呼びかけました。

2 いわき市・病院協議会との医療連携協定の締結

その後の協議の中で、2007年8月に「いわき市における医療の確保に関する協定書」がいわき市・いわき市医師会・いわき市病院協議会の三者により締結された経緯があるた

め、今回の協定も同様に三者で行うことになりました。

今回は「いわき市における医療連携に関する協定書」として、①地域医療 ②医療人材確保 ③新型コロナ対策 ④災害対応 ⑤学校保健および教育 ⑥地域や職域における健康づくり ⑦地域包括ケアなど、医師会が行政と連携する項目をすべて組み込む案を医師会から提案し協定内容の検討を進めました。

年度が明けて、2022年4月19日に協定に関する記者会見を行いました。

3 医療連携協定締結後のいわき市との連携の状況

2022年6月にいわき市医師会の役員選挙があり、7月の理事会で上記①～⑦の分野について担当副会長および複数の担当理事を決定しました。

同10月11日に健康づくり推進課、10月20日に地域医療課、11月17日に地域包括ケア推進課と協議の場を持ちました。それぞれ、行政からは3～4人、医師会・病院協議会からは8～9人が参加しました。会議は、行政から年間の主な政策について説明を受けながら、随時医師会から質問するほか意見を述べる形で進めました。

これまでは各課の運営する会議の開催について意見する形が多かったのですが、各課の年間の取り組みについて包括的な協議を行うことで密度の濃い意見交換を行うことができました。

4 健診・がん検診受診率向上のための「健診健康出前講座」

上記の活動の中で、特に健診・がん検診受診率向上のための取り組みが決定的に重要であるとの合意が得られました。

2022年12月26日に上記3課から5名と医師会・病院協議会5名による「健診・がん検診

受診率向上のための協議会」を開催しました。協議の中で、最重要課題は健診・がん検診受診率の向上と受動喫煙防止・禁煙活動であることが確認されました。

これまでよりも効果的な方法として、15分以内のわかりやすいビデオを作成し、小さな集会場や職域で「健診健康出前講座」を展開するため準備を進めています。

職域での「健診健康出前講座」については同12月19日に開催した「いわき市商工会議所との協議会」において意見交換しており、商工会議所・JAなど職種ごとの団体と連携して展開していく予定です。

5 医師・医療介護従事者確保のための小中学生に対する「いのちの授業」

2021年9月にいわき市長に就任した内田広之氏は、医師不足を最大の課題として教育の面からのアプローチを掲げてきました。現在、市長が主宰するいわき市医療構想会議で検討が進められています。

医師会としては、少子高齢化の中で医師だけでなく医療介護従事者を確保するために小中学生に働きかけることを重視して取り組んでまいりました。

2023年度に小中学生に対する「いのちの授業」(認知症・医療介護の多職種・がんタバコ)を行うことにしております。

小学4年生と中学1年生に認知症、小学5年生と中学2年生に医療介護の多職種、小学6年生と中学3年生にがん・タバコの授業を行います。授業用ビデオを作成し、外部講師研修会を2022年6月20日と同11月30日に開催しました。

いわき市教育委員会にも授業について説明し、6月の研修会に参加していただきました。教育委員会としても「コロナ禍のために医療機関や介護施設への見学などができず、ビデオを見ながらの授業について大変有意義であ

る」との意見でした。

2022年度は、試験的に授業用ビデオを用いて授業を行ってきました。感想文を提出してもらうと、小中学生は授業の内容をよく理解してくれていることがわかります。がん・タバコの授業では、「親がタバコを吸うので授業の内容を説明したい」「健診・がん検診を受けるよう家族に勧めたい」などの意見があり、医療介護の多職種の授業では「訪問看護師や介護支援専門員、理学療法士が、利用者の方がその人らしく過ごせるように仕事しているのがすごい」「医療・介護の仕事をしてみたい」などと感想文を書いています。

同8月には磐城高校・医学部進学コース初年度1年生の20数名に対して、3週にわたり磐陽ゼミと称して講義とグループワークを行いました。「いわきの医師不足の原因と解決方法」について、議論を交わし様々な意見を出してくれました。「現役の医師の話を聞いて参考になったが、医療介護について小中学生の時に話を聞けたらいい」との意見があり、

心強く感じました。

同12月28日現在、外部講師は医師28名、薬剤師26名、その他多職種の方18名で、合計72名となっています。今後もう一回、外部講師研修会を開催し、100名をめざします。

12月28日に市長と1時間懇談した中で小中学生に対する「いのちの授業」について説明し、全面的な協力をいただくことになりました。

おわりに

行政と郡市地域医師会の連携について、複数の市町村と対応しなければならない郡市地域医師会においては困難な点が多いのではないかと推察しております。今回の活動報告が、各地域において少しでも参考になればと考えております。

小中学生に対する「いのちの授業」については、新しい取り組みとして思い切って進めてきております。事業が展開できましたら、改めて報告させていただきたいと思っております。

